

2003年3月27日

各 位

会 社 名 日立電線株式会社  
代 表 者 取締役社長 原 精二  
(コード番号 5812 東証・大証1部)  
問 合 せ 先 人事総務本部総務部長  
鈴村 慎一郎  
(TEL 03-5252-3261)  
当社の親会社 株式会社日立製作所  
代 表 者 取締役社長 庄山 悦彦

### 2003年3月期業績予想の修正等について

2003年3月期(2002年4月1日～2003年3月31日)の連結及び単独の業績予想について、2002年10月28日の中間決算発表時に公表しました予想値を、下記のとおり修正するとともに、当期に発生が見込まれる主な特別損益についても併せてお知らせいたします。

なお、期末の配当予想につきましては、10月28日の中間決算発表時に公表しましたとおり、1株あたり2.5円(年間では1株あたり5円)で変更はありません。

#### 記

#### 1. 連結業績予想の修正(2002年4月1日～2003年3月31日)

	単位	売上高	経常利益(損失)	当期純利益(損失)
前回発表予想(A)	百万円	320,000	△1,700	△4,000
今回修正予想(B)	百万円	320,000	△3,800	△6,900
増減額(B)－(A)	百万円	0	△2,100	△2,900
増 減 率	%	0	—	—
(ご参考)前期実績 2002年3月期	百万円	353,050	△3,444	△1,488

#### 2. 単独業績予想の修正(2002年4月1日～2003年3月31日)

	単位	売上高	経常利益(損失)	当期純利益(損失)
前回発表予想(A)	百万円	240,000	△2,300	△2,000
今回修正予想(B)	百万円	240,000	△3,200	△3,100
増減額(B)－(A)	百万円	0	△900	△1,100
増 減 率	%	0	—	—
(ご参考)前期実績 2002年3月期	百万円	269,850	△2,738	△263

### 3. 業績予想修正の理由

当社及び当社グループの2003年3月期の売上高は、半導体関連製品分野を中心に当初の予想を下回っているものの、国内の情報通信関連製品の売上げが堅調に推移していることから、連結・単独とも当初予想のレベルを確保できる見込みであります。

一方、採算の回復を図るため、人員の適正化や資材調達費の圧縮など様々なコスト削減策に取り組みましたが、半導体関連製品分野等において、当初の予想以上に、売上数量、売値ともに下落したほか、早期退職加算費用を含む事業構造改善費が大幅に増加いたしました。その結果、経常利益（損失）、当期純利益（損失）ともに、連結・単独とも当初予想を下回ることが避けられない見通しとなりました。

### 4. 2003年3月期における特別損益の内訳

現時点において、発生を見込んでいる特別利益及び特別損失の主な項目とその金額は、次のとおりです。

#### (1) 連結（（ ）内は、中間決算発表時の予想）

①投資有価証券売却益	89億円（ 87億円）
②土地売却益	28億円（ 22億円）
③退職給付過去勤務債務取崩額	21億円（ - 億円）
④投資有価証券評価損	△34億円（△28億円）
⑤投資有価証券売却損	△14億円（△14億円）
⑥事業構造改善費	△141億円（△93億円）
┌ 早期退職加算費用	△82億円（△53億円）
└ 資産廃・減却損	△59億円（△40億円）

#### (2) 単独（（ ）内は、中間決算発表時の予想）

①投資有価証券売却益	89億円（ 87億円）
②土地売却益	18億円（ 14億円）
③退職給付過去勤務債務取崩額	18億円（ - 億円）
④投資有価証券評価損	△32億円（△28億円）
⑤事業構造改善費	△116億円（△80億円）
┌ 早期退職加算費用	△60億円（△40億円）
└ 資産廃・減却損	△56億円（△40億円）

以上

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場（特に日本、米国、アジア）における経済状況
- ・ 急激な技術変化（特にエレクトロニクスビジネス）
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動（特にエレクトロニクスビジネス）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動

---

なお、発表後 12 時間が経過する時点（2003 年 3 月 28 日午前 3 時 30 分）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条及び同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者又は第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第 166 条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。

---